

資料 1

公立保育所の統合・建て替えに係る検討状況について

本市における公立保育所の統合・建て替えについて、今後の少子化の進展や保育の需給状況の見通しを踏まえて計画の見直しを進めていますので、その検討状況を報告します。

1 今後の少子化の進展

令和 5 年 12 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の市町村別人口推計（2020 年国勢調査基準）（以下「2020 推計」）によると、前回（2015 年国勢調査基準）の人口推計と比べ、更に少子化が進展していくとの推計が示されました（表 1）。

◇表 1：「市町村別人口推計」における本市の 0～4 歳の人口推計

		人口推計年度					
		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
国勢調査基準	2015 年	<u>6,472</u>	<u>6,101</u>	<u>6,018</u>	<u>5,924</u>	<u>5,768</u>	<u>5,549</u>
	2020 年	<u>6,145</u>	<u>5,240</u>	<u>5,115</u>	<u>5,150</u>	<u>5,029</u>	<u>4,784</u>
推計値の変化		▼327	▼861	▼903	▼774	▼739	▼765

※太字部は国勢調査の実績値を、下線部は人口推計の推計値を示す。

2 今後の保育の需給状況の見通し

(1) 今後の保育の需要の見込み【別紙資料 表 2】

2020 推計を元に、将来想定される保育ニーズの量（想定需要量）を推計したところ、継続的に減少していくことが見込まれました。

(2) 今後の保育の供給量（以下「受け皿」）の見込み【別紙資料 表 3】

保育の受け皿となる利用定員の合計（予定利用定員）については、公立保育所統合・建て替え（事業着手済みのもの）、民間の保育施設等における利用定員の変更などにより、減少する予定となっています。

(3) 今後の保育の需給バランス【別紙資料 表 4】

保育の需要・受け皿ともに減少が見込まれますが、需要の減少幅の方が大きいことから、保育の需給バランスが崩れ、受け皿が供給過多となっていく見通しです。

3 今後の公立保育所のあり方及び統合・建て替え等の方向性の検討【別紙資料 表 5】

- ・保育の受け皿の多くを民間が担っている中、供給過多となれば、民間の保育施設において受入児童の不足を招き、民間事業者の経営を圧迫するおそれがあること。
- ・公立の保育施設には、地域における子育て支援の拠点等の様々な役割があることに加え、全市的な保育の需給バランスを調整する役割も求められていること。

以上のことから、統合・建て替えの事業化に至っていない公立保育所について、全体的な計画の見直しを進めています。

今後、保育の需給状況には地域差があることも踏まえながら検討を進め、米子市子ども・子育て会議に諮った上で、当面の方向性を定めるとともに、改めて市議会に報告いたします。

◇表 2：全市的な今後の保育の需要の見込み

単位：人

			(実績)	(推計)						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10		R15
A	学齢別推計人口	計	8,008	7,797	7,587	7,486	7,387	7,285		7,081
	うち 0歳		2,147	2,078	2,009	1,999	1,990	1,980		1,966
	うち 1・2歳		2,240	2,168	2,096	2,086	2,076	2,066		2,052
	うち 3～5歳		3,621	3,551	3,482	3,401	3,321	3,239		3,063
				↓ × A' 就園率						
B	想定需要量	計	5,528	5,572	5,434	5,348	5,261	5,173		4,991
	うち 0歳		459	459	444	442	440	438		434
	うち 1・2歳		1,679	1,737	1,678	1,671	1,662	1,655		1,644
	うち 3～5歳		3,390	3,376	3,312	3,235	3,159	3,080		2,913

◇表 3：全市的な今後の保育の受け皿（供給）の見込み

単位：人

			(実績)	(推計)						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10		R15
C	予定利用定員	計	6,339	6,066	6,093	6,093	6,035	5,975		5,975
	うち 0歳		481	460	477	477	477	482		482
	うち 1・2歳		1,879	1,872	1,870	1,870	1,814	1,791		1,791
	うち 3～5歳		3,979	3,734	3,746	3,746	3,744	3,702		3,702

◇表 3（参考）：今後の利用定員の変動見込み

単位：人

		R5⇒R6	R6⇒R7	R7⇒R8	R8⇒R9	R9⇒R10
利用定員の変動 計		▼273	+ 27	—	▼ 58	▼ 60
うち	施設の廃止・休止	▼ 62	—	—	—	—
うち	利用定員の変更	▼ 96	—	—	—	—
うち	施設種別の変更	▼115	▼ 3	—	—	—
うち	公立保育所の統合	—	+ 30	—	▼ 58	▼ 60

◇表 4：全市的な今後の保育の量（需要）と受け皿（供給）の差分

単位：人

			(実績)	(推計)						
			R5	R6	R7	R8	R9	R10		R15
D	想定受入余裕量	計	811	494	659	745	774	802		984
	うち 0歳		22	1	33	35	37	44		48
	うち 1・2歳		200	135	192	199	152	136		147
	うち 3～5歳		589	358	434	511	585	622		789
D	想定受入余裕量	計	811	494	659	745	774	802		984
	うち 教育認定		499	372	277	297	318	339		386
	うち 保育認定		312	122	382	448	456	463		598

【出典及び推計方法】

A 学齢別推計人口	日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）における、米子市の各年度10月1日時点の年齢別人口に対し、期間により按分し丸め処理を施した上で、各年度3月1日時点の学齢別の推計人口として算出。
A' 就園率	令和6年3月1日時点の米子市における就園率を基準に、広域入所を除外した上で、0才児は実績の就園率をそのまま採用し、1才児以上では、就園率が上昇することを加味して設定。
B 想定需要量 (=A×A')	A学齢別推計人口に、A'就園率を積算して算出。 なお、令和5年度のみ、広域入所を除き、私学助成幼稚園を含んだ実績値を使用している。
C 予定利用定員	各年度3月1日時点の1～3号認定の利用定員の合計を、B想定需要量に基づき、学齢別に按分し、丸め処理をした上で算出。 なお、今後の推移は、現在届出等がなされている施設の設置及び利用定員の変更、現在事業中の公立保育所統合・建て替えに係る施設の廃止・新設に伴う利用定員の変更を考慮して算出した。また、教育認定の公立は、認定こども園で利用定員が設定されているが、基本的に利用児童数を0のままで運営するため、予定利用定員として計上していない。
D 想定受入余裕量 (=C-B)	B想定需要量とC予定利用定員の差分として算出。

表5 「第2期米子市子ども・子育て支援事業計画（改訂版 令和5年度）」の
「公立保育所建て替えに係る個別構想」（抜粋）

○公立保育所建て替えに係る個別構想

	公立保育所名	方向性	現在の 定員	経年	開園時期
統合園B	西保育園 ねむの木保育園	建て替えによる 公立統合存続	120 58	42 51	令和9年度予定
存続園C	東保育園	建て替えによる 公立存続	120	44	令和7年度予定
統合園D	彦名保育園 富益保育園	建て替えによる 公立統合存続	90 90	43 44	
統合園E	あがた保育園 こたか保育園	建て替えによる 公立統合存続	90 60	41 37	
存続園F	南保育園	現園舎を活用した 公立存続	90	45	
統合園G	崎津保育園 小嶋保育園	建て替えによる 公立統合存続	90 90	46 52	

※経年（経過年数）は、令和5年4月1日現在

今後の方向性を再検討している園